

## 平成24年度 一般会計当初予算案のポイント

## 1 予算規模

( )内は、前年度当初予算額  
 192億円 ( 187億8,000万円、前年比 102.2%)  
 (子どものための手当除く 179億9,000万円) (子ども・児童手当除く 172億1,000万円、〃 104.5%)

市民協働を進め、健康なまちづくりに取り組むとともに、中長期的に必要な投資的経費を盛り込み、「選択と集中」を基本に予算を重点的に配分した。

## 2 歳 入

※百万単位未満四捨五入により合計が一致しない箇所がある。

## (1) 市 税

83億4,700万円 ( 84億7,400万円)

固定資産税は3年に一度の評価替えの影響により固定資産税が大幅に減少する。経済は東日本大震災後緩やかな回復の兆しはあるが、歴史的な円高、ヨーロッパの政府債務危機等の影響を見通せない状況である。法人市民税は若干増加する。個人市民税は年少扶養控除廃止の影響による増が見込まれる。この結果、市税全体としては、前年比△1.5%、1.3億円の減。

## (2) 地方交付税

28億1,000万円 ( 27億1,000万円)

(臨時財政対策債 11億円) ( 10億円)  
 (地方交付税+臨時財政対策債 39億1,000万円) ( 37億1千万円)

国の地方財政対策による地方交付税の増(27.1億円→28.1億円)、地方交付税の振替である臨時財政対策債の1億円の増(10.0億円→11.0億円)が見込まれるため、「地方交付税+臨時財政対策債」では、前年比2.0億円(5.4%)の増。

## (3) 国・県支出金

37億400万円 ( 36億5,300万円)

子ども手当関連国県負担金が3.8億円減、社会資本整備総合交付金が1.9億円の増などで、前年比0.5億円(1.4%)の増。

## (4) 市 債

15億6,600万円 ( 11億900万円)

(うち臨時財政対策債 11億円) ( 10億円)  
 (臨時財政対策債除く 4億6,600万円) ( 1億900万円)

臨時財政対策債が1.0億円の増(10億円→11億円)。道路維持修繕、通信指令台負担金、アイブラザ改修等に起債を充てる。この結果、全体では前年比4.6億円(41.2%)の増。

## (5) そ の 他

21億9,300万円 ( 23億3,400万円)

年少扶養控除廃止に伴う地方税収増分を子どものための手当の財源にすることにあわせて、子ども手当関連及び自動車取得税減収補てん地方特例交付金が減額されたこと(1.5億円→0.5億円)などにより、前年比△6.0%の減。

## (6) 財政調整基金からの繰入れ

5億8,000万円 ( 5億円)

歳出に対し不足する5.8億円(⇔23年度当初:5億円)を財政調整基金から繰入れ。

### 3 歳 出

#### (1) 人 件 費

総 額 40億9,300万円

( 42億6,500万円)

(うち退職手当 6億3,400万円)

( 6億5,800万円)

定員管理計画に基づく職員数の削減等により、全体では前年比△4.0%の減。

#### (2) 扶 助 費

41億4,600万円

( 44億7,400万円)

子どものための手当への制度変更(15.7億円→12.1億円)などで、前年比△7.3%の減。

#### (3) 公 債 費

20億400万円

( 21億1,600万円)

市債償還元金・利子の減により、前年比△5.3%の減。なお、24年度末の市債残高見込は149.8億円で、ピーク時(H11:219億円)の68.4%の水準まで減少見込。

#### (4) 投資的経費

11億5,300万円

( 4億5,500万円)

( H23 6月補正後 7億5,800万円)

前年当初比153.4%の増。前年当初予算が骨格予算であったため、市長選後の前年6月補正後と比較すると52.1%の増。

#### (5) 他会計への繰出

32億9,100万円

( 30億5,000万円)

後期高齢者医療、流域関連公共下水道、病院への繰出等が増加したことから、前年比7.9%の増。

#### (6) その他の行政経費

45億1,300万円

( 44億2,000万円)

通信指令台共同運用負担金(0.2億円→1.4億円)、海部地区環境事務組合負担金(7.5億円→7.1億円)などにより、全体では前年比2.1%の増。

### 4 財政調整基金残高見込

24年度当初予算では5.8億円を取崩すため、24年度末残高は11.3億円となる。

○ 22年度末 15.8億円

○ 23年度末(3月補正後見込) 17.1億円(1.3億円の積み増し)

( 24年度決算に向けては、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、23年度末並みの残高の確保を目指す。 )

## 5 主な事業

### (1) 新規事業

#### <健康なまちづくり>

- ・ 在宅医療連携拠点事業(健康福祉部)  
看護師等職員3名分人件費及び事務費 18,099千円
- ・ 糖尿病予防対策事業(健康福祉部) 13,134千円

#### <市民協働によるまちづくり>

- ・ アイプラザ津島改修工事(教育委員会) 368,000千円
- ・ あいち森と緑づくり都市緑化推進事業(教育委員会) 3,000千円

#### <安心・安全・安定した生活のできるまちづくり>

- ・ 企業誘致推進事業(市長公室) 210千円  
企業誘致推進情報誌 100部
- ・ 市制施行65周年記念事業(市長公室) 1,106千円
- ・ 家具転倒防止金具取付業務委託料(市民協働部) 1,005千円
- ・ 災害対応特殊救急自動車購入費(消防本部) 35,000千円
- ・ 善太川橋梁架替事業負担金(建設部) 60,000千円
- ・ 南小学校屋上防水工事(教育委員会) 17,730千円

### (2) 拡充事業

- ・ 自主防災組織育成補助金(市民協働部) 640千円  
補助単価の増 4万5千円 → 8万円 (280千円増)
- ・ 住宅用太陽光発電設備導入促進費補助金(生活産業部) 8,000千円  
80件→100件 (1,600千円増)
- ・ 道路維持修繕工事(建設部) 328,000千円  
社会資本整備総合交付金の活用 (298,000千円増)
- ・ 通信指令台共同運用負担金(消防本部) 143,633千円  
海部5消防本部共同運用通信指令台整備工事負担金 (126,347千円増)
- ・ 放課後子ども教室推進事業(教育委員会) 19,591千円  
6→8小学校区 (1,523千円増)

## 6 財政改革の取り組み

- ・ 公立保育所民間移譲の推進(健康福祉部)  
神島田保育園保育室改修設計委託料 2,000千円
- ・ 民間委託の推進(営業関連業務の民間委託化(上水道事業会計))  
水道お客さまセンターの開設